

# 量の見込みの算出について

## 1. 算出の概要

### (1) 算出の考え方

国の「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」(平成26年1月)に準じて算出します。

また、「潜在ニーズを含めて量の見込みを把握し、それに対応する確保方策を定める」という制度の基本的考え方を踏まえ、地方版子ども・子育て会議等の議論等を踏まえたより効果的、効率的な方法による算出を行います。

### (2) 教育・保育の提供区域

市全域をひとつの教育・保育の提供区域と設定する

### (3) 量の見込みを算出する手順

目標事業量算出の流れ

	項目	内容	根拠
<b>I アンケート調査の実施</b>		国調査票を参考にし、実施。	国手引き
<b>II ニーズ量の算出</b>	①人口推計 →3ページ	該当年度の児童数を推計。	国手引き
	②家庭類型算出 →4ページ	ニーズ調査結果から、家庭類型を算出	国手引き
	③利用意向率算出 →5ページに イメージを掲載	家庭類型別に、各事業の利用意向率を算出。	国手引き
	④ニーズ量算出 →事業別に掲載	上記①と③を掛け合わせ、ニーズ量を算出。	国シート
<b>III 目標事業量の算出</b>	①目標事業量検討 →事業別に掲載	上記Ⅱ-④を参考にしながら、目標事業量を検討。	※ニーズ量を参考にしながら検討
	②目標事業量決定	上記②や現状、今後の展望を踏まえながら目標事業量を決定。	

(4) 量の見込みを算出する項目と事業内容

		対象事業 (事業内容)	掲載 頁
幼児期の 教育、保育 給付	施設型給付	・認定こども園、幼稚園、保育所	6
	地域型保育 給付	小規模保育、家庭的保育、居宅 訪問型保育、事業所内保育	
地域子ども・子育て 支援事業	延長保育事業 保育時間の延長に対する需要に対応するために、11 時間の 保育所開所時間を越えて保育を行う。		8
	放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業) 保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に保育を受けるこ とができない小学校就学児童に対して、学校や児童館など で、放課後に生活の場、適切な遊びの場を提供する。		9
	子育て短期支援事業 【短期入所生活援助(ショートステイ)事業】 保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難とな った場合、又は育児不安や育児疲れ等の身体的・精神的負担の軽減 が必要となった場合に、児童を児童養護施設等で一時的に預かる。 【夜間養護等(トワイライト)事業】 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不 在となることで家庭において児童を養育することが困難と なった場合、その他緊急の場合に、児童を児童養護施設等 において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。		10
	地域子育て支援拠点事業 公共施設や保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親 子の交流・育児相談等を行う。		11
	一時預かり事業 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳 児又は幼児について、主に昼間において、保育所やその他 の場所で一時的に預かる。		12
	病児保育事業 病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース 等において、看護師等が一時的に保育等する事業。		14
	ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業) 児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(依頼会 員)と援助を行うことを希望する者(援助会員)との相互 援助活動に関する連絡・調整を行う。		15
	利用者支援事業 教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用につい て情報集約と提供を行うとともに、子どもや保護者から施 設・事業等の利用に当たっての相談に応じ、必要な情報提 供・助言をし、関係機関との連絡調整等を行う。		16

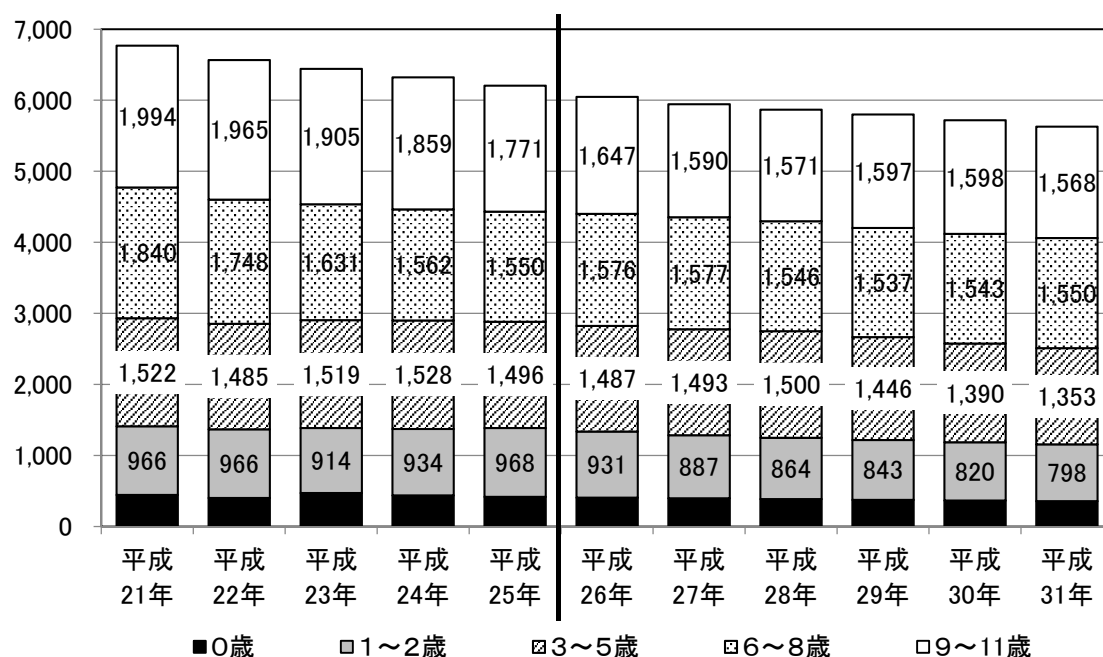
## 2. 人口推計

将来人口の推計方法は、コーホート要因法による推計を行いました。

コーホート要因法とは、基準年の性・年齢別人口(コーホート)をもとに、変化の要因(生残率、移動率等)を考慮して、次の年の性・年齢別人口を推計し、その繰り返しによって将来人口を推計していく方法です。

【人口推計の基礎データ】

平成 21～25 年の各 4 月 1 日時点の住民基本台帳各歳別人口



	実績					推計					
	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
0歳	445	402	472	439	419	406	397	386	377	366	359
1～2歳	966	966	914	934	968	931	887	864	843	820	798
3～5歳	1,522	1,485	1,519	1,528	1,496	1,487	1,493	1,500	1,446	1,390	1,353
6～8歳	1,840	1,748	1,631	1,562	1,550	1,576	1,577	1,546	1,537	1,543	1,550
9～11歳	1,994	1,965	1,905	1,859	1,771	1,647	1,590	1,571	1,597	1,598	1,568
計 0～5歳	2,933	2,853	2,905	2,901	2,883	2,824	2,778	2,750	2,666	2,576	2,510
計 6～11歳	3,834	3,713	3,536	3,421	3,321	3,223	3,167	3,117	3,134	3,142	3,118
計 0～11歳	6,767	6,566	6,441	6,322	6,204	6,047	5,944	5,867	5,800	5,718	5,628

### 3. 家庭類型算出

#### (1) 家庭類型の種類

ニーズ調査結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無や就労状況から「家庭類型」を求めました。

家庭類型の種類は、下記のタイプ A からタイプ F の8種類となっています。

※紀の川市では保育の必要性の下限時間は 64 時間に設定しています。

家庭類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプ A	ひとり親家庭
タイプ B	フルタイム×フルタイム
タイプ C	フルタイム×パートタイム (就労時間: 月 120 時間以上 + 48 時間～120 時間の一部)
タイプ C'	フルタイム×パートタイム (就労時間: 月 48 時間未満 + 48 時間～120 時間の一部)
タイプ D	専業主婦(夫)
タイプ E	パートタイム×パートタイム (就労時間: 双方が月 120 時間以上 + 48 時間～120 時間の一部)
タイプ E'	パートタイム×パートタイム (就労時間: いずれかが月 48 時間未満 + 48 時間～120 時間の一部)
タイプ F	無業×無業

#### (2) 家庭類型の算出手順

##### ① 調査結果から“現在家庭類型”を算出する



##### ② 母親の就労意向から“潜在家庭類型”を算出する

母親で、現在パートタイムの人がフルタイム就労する予定があるのか、無業の人がフルタイムまたはパートタイムで就労する予定があるのかの意向によって、近い将来の“潜在”家庭類型を算出する。(※父親は9割以上が「フルタイム就労」のため、算出は省略)

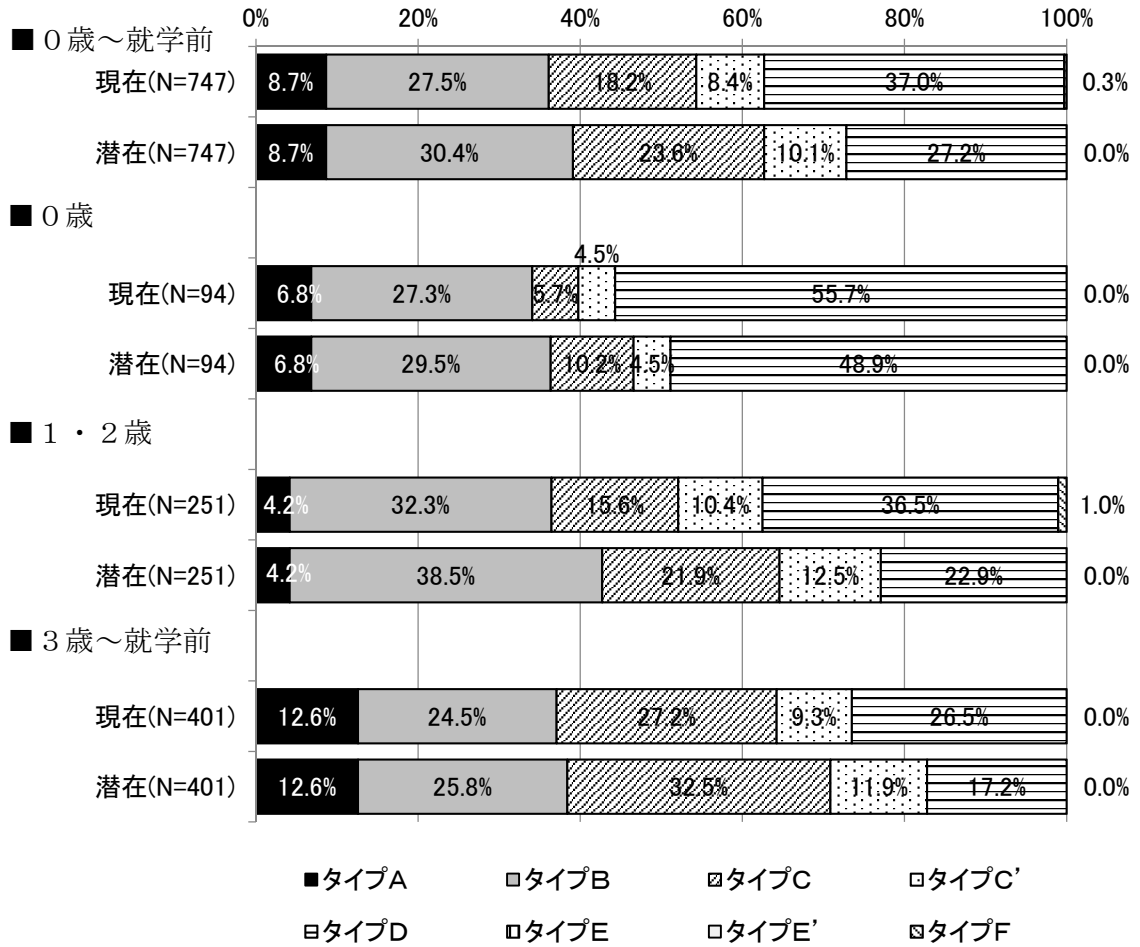
例1] 現在専業主婦となっているが、パートタイム就労の意向がある

→ **タイプD⇒タイプC**

例2] 現在フルタイムとパートタイムだが、両親ともフルタイムになる

→ **タイプC⇒タイプB**

(3) 紀の川市における家庭類型(ニーズ調査結果より)



【推計児童数、家庭類型割合の使用イメージ】

推計児童数、家庭類型割合から「家庭類型別児童数」を算出し、各事業の「利用意向率」を掛け合わせ、「量の見込み」を導きます。

■ 3歳～就学前家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家族類型(割合)	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親		×	=
タイプB フルタイム×フルタイム		×	=
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	=
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		×	=
タイプD 専業主婦(夫)		×	=
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)		×	=
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)		×	=
タイプF 無業×無業		×	=

<ニーズ量の算出>

①<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	×	=	
タイプD 専業主婦(夫)	×	=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	×	=	
タイプF 無業×無業	×	=	

## 4. ニーズ量算出

### (1) 幼児期の教育、保育給付

#### ①算出対象者

種類	対象年齢	対象となる潜在家庭類型							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
1号認定(認定こども園及び幼稚園)	3歳以上				○	○		○	○
2号認定(幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの)	3歳以上	○	○	○			○		
2号認定(認定こども園及び保育所)	3歳以上	○	○	○			○		
3号認定(認定こども園及び保育所+地域型保育)	0歳、1・2歳	○	○	○			○		

#### ②各年度の実績

種類	単位	実績			
		H22	H23	H24	H25
1号認定(認定こども園及び幼稚園)	3~5歳 人/年	1,401	1,454	1,477	1,436
2号認定(認定こども園及び保育所)					
3号認定(認定こども園及び保育所+地域型保育)	0歳 人/年	29	32	29	26
	1・2歳 人/年	307	342	354	410

※各年度の実績は、4月1日時点の利用者数

※1号認定、2号認定の実績は、保育所、認定こども園、幼稚園の利用者合計(3歳以上)

※3号認定の実績は、保育所の利用者合計

#### ③ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
1号認定(認定こども園及び幼稚園)	3~5歳 人/年	168	169	163	156	152
2号認定(幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの)		73	73	70	68	66
2号認定(認定こども園及び保育所)		985	990	955	917	892
計	1号認定、2号認定	1,226	1,232	1,188	1,141	1,110
3号認定(認定こども園及び保育所+地域型保育)	0歳 人/年	171	167	163	158	155
	1・2歳 人/年	534	520	508	494	481

④国の参酌標準（「子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）」による）

以下の認定区分ごとに、保護者の利用希望等を勘案して、計画期間内における必要利用定員総数を設定すること。

各家庭類型に該当する認定区分

		0～2歳	3歳以上
タイプ A	ひとり親家庭	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ B	フルタイム×フルタイム	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ C	フルタイム× パートタイム(下限時間以上)	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ C'	フルタイム× パートタイム(下限時間未満)		1号(教育標準時間認定)
タイプ D	専業主婦(夫)		1号(教育標準時間認定)
タイプ E	パートタイム× パートタイム(下限時間以上)	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ E'	パートタイム× パートタイム(下限時間未満)		1号(教育標準時間認定)
タイプ F	無業×無業		1号(教育標準時間認定)

⑤紀の川市の量の見込み及び設定の考え方

1号認定、2号認定、3号認定(1・2歳児)については、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。

3号認定(0歳児及び1・2歳児)については、特にニーズ量と実際の利用状況に差がみられますが、現状の実績値を踏まえた調整を行った量の見込みを設定します。

種類	単位	量の見込み				
		H27	H28	H29	H30	H31
1号認定(認定こども園及び幼稚園)	3～5歳 人/年					
2号認定(幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの)						
2号認定(認定こども園及び保育所)						
3号認定(認定こども園及び保育所+地域型保育)	0歳 人/年					
	1・2歳 人/年					

(2) 延長保育事業

① 算出対象者

種類	対象年齢	対象となる潜在家庭類型							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
延長保育事業	0～5歳	○	○	○			○		

② 各年度の実績

種類	単位	実績			
		H22	H23	H24	H25
延長保育事業	人／年	166	211	353	404

③ ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
延長保育事業	人／年	789	781	758	732	713

※保育の延長時間は18時以降として算出

④ 国の参酌標準（「子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）」による）

ニーズ調査等により把握した、就学前児童の保育に係る希望利用時間帯を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

⑤ 紀の川市の量の見込み及び設定の考え方

延長保育事業については、ニーズ量から導かれる保護者の希望利用時間帯や実際の利用状況を勘案し、量の見込みとして設定していきたいと考えています。

種類	単位	量の見込み				
		H27	H28	H29	H30	H31
延長保育事業	人／年					



### (3)放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)＜学童保育＞

#### ①算出対象者

種類	対象年齢	対象となる潜在家庭類型							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)	5歳	○	○	○				○	

#### ②各年度の実績

種類・単位	放課後児童クラブ名	実績				
		H21	H22	H23	H24	H25
放課後児童クラブ (放課後児童健全育成事業)	太陽の子	52	52	59	55	59
	てのひら	30	34	37	49	46
	粉河アットホームクラブ	41	49	59	57	63
	チャレンジ児童クラブ	39	41	46	53	59
	ももやま放課後児童クラブ	20	21	24	19	23
	あらかわ放課後児童クラブ	25	28	29	27	24
	こどもくらぶ	50	69	66	70	67
	ほたるっこ	19	28	32	37	31
	西貴志こどもくらぶ	39	47	42	42	44
	丸栖っ子クラブ	12	18	22	24	24
		327	387	416	433	440

#### ③ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)	低学年 人/年	670	657	653	656	659
	高学年 人/年	420	415	422	423	414

#### ④国の参酌標準(「子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)」による)

就学前児童の保育との連続性を重視し、ニーズ調査等により把握した放課後児童健全育成事業に係る利用希望を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

なお、学年が上がるほど利用の減少傾向があることやおおむね十歳前後までに遊びや生活面で自己管理が可能となる等自立が進むことに留意すること。

#### ⑤紀の川市の量の見込み及び設定の考え方

放課後児童クラブについては、ニーズ量が現時点で保育所を利用していない就学前児童の利用意向を反映しているため、低学年、高学年ともに実際の利用状況より大きな数値

になっています。

量の見込を設定については、実績とニーズ量、高学年の実施の有無等を勘案していきたいと考えています。

種類	単位	現在の利用状況からの推計				
		H27	H28	H29	H30	H31
放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)	低学年 人/年					
	高学年 人/年					

(4)子育て短期支援事業<子育て支援センター>

①算出対象者

種類	対象年齢	対象となる潜在家庭類型							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
子育て短期支援事業	0~5歳	○	○	○	○	○	○	○	○

②各年度の実績

種類	単位	実績		
		H23	H24	H25
子育て短期支援事業	人日/年	37	19	24

※ショートステイ事業の利用状況のみ

③ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
子育て短期支援事業	人日/年	26	26	25	25	24

④国の参酌標準（「子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）」による）

ニーズ調査等により把握した、家庭で子どもをみることが一時的に困難となった期間の実績に基づき、子育て援助活動支援事業等の他の事業による対応の可能性も勘案しながら、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

⑤紀の川市の量の見込み及び設定の考え方

子育て短期支援事業については、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定していきたいと考えています。

種類	単位	量の見込み				
		H27	H28	H29	H30	H31
子育て短期支援事業	人日/年					

(5)地域子育て支援拠点事業

①算出対象者

種類	対象年齢	対象となる潜在家庭類型							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
地域子育て支援拠点事業	0～2歳	○	○	○	○	○	○	○	○

②各年度の実績

種類	単位	実績			
		H22	H23	H24	H25
地域子育て支援拠点事業	人回／月	869	1,030	936	912

③ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
地域子育て支援拠点事業	人回／月	1,986	1,933	1,887	1,834	1,790

※手引き算出数×1.2

④国の参酌標準（「子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）」による）

ニーズ調査等により把握した、地域子育て支援拠点事業の希望利用日数等に基づき、居宅より容易に移動することが可能な範囲で利用できるよう配慮しながら、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

⑤紀の川市の量の見込み及び設定の考え方

地域子育て支援拠点事業については、ニーズ量から導かれる希望利用日数や実際の利用状況を勘案し、量の見込みを設定していきたいと考えています。

種類	単位	量の見込み				
		H27	H28	H29	H30	H31
地域子育て支援拠点事業	人回／月					

(6)一時預かり事業

①算出対象者

種類	対象年齢	対象となる潜在家庭類型							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
一時預かり事業	幼稚園在園者(1号認定)3~5歳				○	○		○	○
	幼稚園在園者(2号認定)3~5歳	○	○	○			○		
	上記以外の0~5歳	○	○	○	○	○	○	○	○

②各年度の実績

種類	単位	実績			
		H22	H23	H24	H25
一時預かり事業	幼稚園(預かり保育) 人日/年				8,588
	トワイライトステイ 人日/年	0	0	0	0
	ファミリーサポートセンター事業 人日/年	未実施	未実施	46	44
	上記以外 人日/年	16	61	44	4

※幼稚園(預かり保育) H25 実績のみ(3~5歳児)

※上記以外 公立保育所での一時預かり事業

③ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
一時預かり事業	幼稚園在園者(1号認定) 人日/年	2,757	2,770	2,672	2,567	2,497
	幼稚園在園者(2号認定) 人日/年	14,577	14,645	14,128	13,571	13,200
	上記以外 人日/年	6,427	6,325	6,148	5,953	5,801

④国の参酌標準(「子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)」による)

ニーズ調査等により把握した、就学前児童を一時的に幼稚園以外に預けた日数の実績に、今後の利用希望を加えたものを勘案して、ファミリー・サポート・センター事業等の他の事業による対応の可能性も勘案しながら、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

### ⑤紀の川市の量の見込み及び設定の考え方

一時預かり事業のニーズ量について、幼稚園在園者(1号認定)については、現時点で幼稚園を利用していない就学前児童の利用意向も反映した数値になっています。

また、幼稚園在園者(2号認定)については、幼稚園に預けながら長時間就労を想定している人すべてが利用対象者となっている数値になっています。

一時預かり事業の量の見込みについて、幼稚園在園者(1号認定、2号認定)については、現在の預かり保育の実績、推計ニーズ量を基に設定していきたいと考えています。

上記以外の一時預かりについては、実際の利用状況が少ないことから、実績やニーズ量のうち、利用希望日数が多い人は保育所を利用できるものとして量の見込みを設定していきたいと考えています。

種類	単位	量の見込み				
		H27	H28	H29	H30	H31
一時預かり事業	幼稚園在園者(1号認定) 人日/年					
	幼稚園在園者(2号認定) 人日/年					
	上記以外 人日/年 * 1					

## (7) 病児保育事業

### ① 算出対象者

種類	対象年齢	対象となる潜在家庭類型							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
病児保育事業	0～5歳	○	○	○			○		

### ② 各年度の実績

種類	単位	実績			
		H22	H23	H24	H25
病児保育事業	人日／年	未実施	未実施	1	5

※H23,H24 ファミリー・サポート・センター 病児、病後児緊急対応強化事業(全年齢)

※H25 ファミリー・サポート・センター 病児、病後児緊急対応強化事業(全年齢)

病後児保育事業(0～5歳)

### ③ ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
病児保育事業	人日／年	2,019	1,999	1,939	1,873	1,824

### ④ 国の参酌標準（「子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）」による）

以下のいずれかの方法で設定すること。

○3号認定児童のうち、ニーズ調査等により把握した事業の利用実績及び利用希望を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

○ニーズ調査等により把握した事業の利用実績及び利用希望を勘案して、市町村が適切と考える区域ごとに整備されるよう、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

### ⑤ 紀の川市の量の見込み及び設定の考え方

病児保育事業については、実際の利用状況よりかなり大きなニーズ数値が算出されているため、実際の利用状況を勘案し、量の見込みを設定していきたいと考えています。

種類	単位	量の見込み				
		H27	H28	H29	H30	H31
病児保育事業	0～5歳 人日／年					
	6～11歳 人日／年					

(8)ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)

①算出対象者

種類	対象年齢	対象となる潜在家庭類型							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	5歳	○	○	○	○	○	○	○	○

②各年度の実績

種類	単位	実績			
		H22	H23	H24	H25
ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	低学年 人日/年	未実施	未実施	8	42
	高学年 人日/年	未実施	未実施	0	0

※実績値は全年齢対象

③ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	低学年 人日/年	0	0	0	0	0
	高学年 人日/年	0	0	0	0	0

④国の参酌標準(「子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)」による)

ニーズ調査等により把握した、子どもを一時的に幼稚園以外に預けた日数の実績に基づき、一時預かり事業等の他の事業による対応の可能性も勘案しながら、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

⑤紀の川市の量の見込み及び設定の考え方

ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)については、実際の利用状況が増加傾向にある中で、推計ニーズ量が0人日/年と算出されています。

実利用数との乖離原因としては、調査対象年齢が就学前の5歳児のみで、かつ、新制度でのファミリー・サポート・センター事業の量の見込みについては、就学児童のみ対象となっていること、また、当市でのファミリー・サポート・センター事業は、通称名の「そらまめサポート」として住民に周知しているため、ニーズ調査の段階で「そらまめサポート」がファミリー・サポート・センター事業であることを明記していれば、ニーズ量もあったと考えております。

量の見込みを算出するにあたっては、ファミリー・サポート・センターの利用実績を踏まえ、量の見込みを設定していきたいと考えています。



種類	単位	量の見込み				
		H27	H28	H29	H30	H31
ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	低学年 人日/年					
	高学年 人日/年					

## (9)利用者支援事業

### ①算出対象者

特に限定されていない

### ②各年度の実績

家庭児童相談員・保健師を中心に、子育て支援センター、市役所子育て支援課、各支所、各保育所等で子育てに関する相談を随時受け付けているが、件数は把握していない。

### ③国の参酌標準（「子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）」による）

ニーズ調査等により把握した、子ども・子育て支援に係る情報提供、相談支援等の利用希望に基づき、子ども又は子どもの保護者の身近な場所で必要な支援を受けられるよう、地域の実情、関係機関との連携の体制の確保等に配慮しつつ、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

### ④紀の川市の量の見込み及び設定の考え方

利用者支援事業については、事業の周知により利用の増加が見込まれます。

現在は、子育て支援センター、市役所子育て支援課、各支所、各保育所等での相談事業で対応していますが、より多くの相談に対応できるよう、総合相談窓口としての機能や体制を強化し、量の見込みを設定していきたいと考えています。

種類	単位	量の見込み				
		H27	H28	H29	H30	H31
利用者支援事業	か所					